

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第24期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6894 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長尾 里絵
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6894 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長尾 里絵
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年6月	第21期 平成18年6月	第22期 平成19年6月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月
売上高 (千円)			5,085,702	6,791,804	5,889,564
経常利益 (千円)			287,278	300,807	66,963
当期純利益 (千円)			108,140	150,015	130
純資産額 (千円)			967,191	1,105,231	1,580,542
総資産額 (千円)			2,986,883	3,831,644	3,484,403
1株当たり純資産額 (円)			29,487.54	1,684.80	1,858.52
1株当たり当期純利益金額 (円)			3,347.99	228.68	0.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					0.15
自己資本比率 (%)			32.4	28.8	45.2
自己資本利益率 (%)			11.2	14.5	0.0
株価収益率 (倍)					7,381.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			740,763	17,776	55,035
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			227,049	25,539	230,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			456,491	128,974	135,353
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			563,682	656,684	509,479
従業員数 (人)			116	137	160
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	(12)	(14)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第22期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第22期及び第23期の連結会計年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第22期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

6. 株価収益率については、第22期及び第23期の連結会計年度において当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

8. 当社は、平成20年3月21日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年6月	第21期 平成18年6月	第22期 平成19年6月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月
売上高 (千円)	2,237,982	3,066,229	2,636,111	3,357,175	3,230,580
経常利益又は経常損失 () (千円)	120,306	148,878	163,624	229,624	4,489
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	47,672	114,270	39,083	116,082	23,447
資本金 (千円)	45,000	45,000	185,000	185,000	430,720
発行済株式総数 (株)	760	760	32,800	656,000	847,600
純資産額 (千円)	380,420	486,589	898,289	1,002,322	1,448,543
総資産額 (千円)	1,721,743	2,412,299	2,058,515	2,543,631	2,482,277
1株当たり純資産額 (円)	500,553.41	640,249.65	27,386.87	1,527.93	1,708.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	11,842.00 ()	17,200.00 ()	350.00 ()	34.00 ()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	62,727.47	150,356.30	1,210.01	176.95	28.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	20.2	43.6	39.4	58.4
自己資本利益率 (%)	13.2	26.4	5.6	12.2	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	18.9	11.4	28.9	19.2	
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)		228,654			
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)		29,893			
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)		74,900			
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)		607,089			
従業員数 (人)	56	64	76	90	108
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(12)	(12)	(14)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期及び第20期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第21期、第22期及び第23期については、新株予約権の残高はありますが、当事業年度末現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第24期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第23期事業年度末まで当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第24期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第22期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
7. 第21期及び第22期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第20期については監査を受けておりません。
8. 当社は、平成19年2月21日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。また、平成20年3月21日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	東京都中野区中野において、企業のPR（パブリック・リレーションズの略。以下、「PR」という。）をサポートするPR代行会社として株式会社サニーサイドアップを設立。
平成3年7月	宮塚英也（トライアスロン選手）とマネジメント契約を締結。マネジメント事業を開始。
平成5年5月	Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）発足にあわせ、サッカー選手に対するマネジメント業務を開始。前園真聖（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成7年7月	本社を東京都新宿区愛住町に移転。
平成10年1月	中田英寿（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成10年5月	中田英寿オフィシャルウェブサイトnakata.netを開設。
平成10年7月	マネジメント部（現マネジメント本部）を設置。
平成12年7月	エンタテインメント事業部（現企画開発本部）を設置。コンテンツ開発事業を開始。
平成15年6月	日本競泳界初のプロ選手として北島康介（水泳選手）とマネジメント契約を締結。
平成17年1月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
平成18年2月	マネジメント本部内にアスリート部及びスペシャリスト部を設置。
平成18年7月	株式会社ワイズ・インテグレーションを完全子会社化。SP（セールス・プロモーションの略。以下「SP」という。）事業を開始。
平成20年9月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場。
平成21年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷（現在の本社所在地）へ移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ及び株式会社フライパン）で構成され、PR事業、マネジメント事業、コンテンツ開発事業、SP事業の4事業を展開しております。これら4事業の持つノウハウやリソース（メディア、流通、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、運営、実施、戦略立案等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) PR事業

PR事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのPR戦略の企画・立案等のコンサルティング業務と、各メディアに対する適切な情報発信・情報管理・対応等のメディアリレーション業務を提供しております。

(2) マネジメント事業

マネジメント事業は、クライアントであるアスリートやスペシャリスト（以下、「契約アスリート等」という。）に対し、各種契約交渉の代行等のエージェント業務、広報業務、肖像権の管理業務を提供しております。また、契約アスリート等の肖像利用等を企業や団体に対して提案し、メディアへの出演、広告・宣伝への出演等のコーディネート業務を提供しております。

(3) コンテンツ開発事業

コンテンツ開発事業は、インターネット・携帯電話サイト、TV番組・DVD等の映像作品、書籍・出版物、イベント、マーチャンダイジング商品等の企画・制作業務を提供しております。

(4) SP事業

SP事業は、クライアントである企業・団体、又はその商品・サービスのSP戦略の企画・立案等のコンサルティング業務と、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点におけるSP施策の実施管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を提供しております。

(用語の説明)

PR事業.....PR事業のPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、いわゆる広報と呼ばれる活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、斬新性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP事業.....SP事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

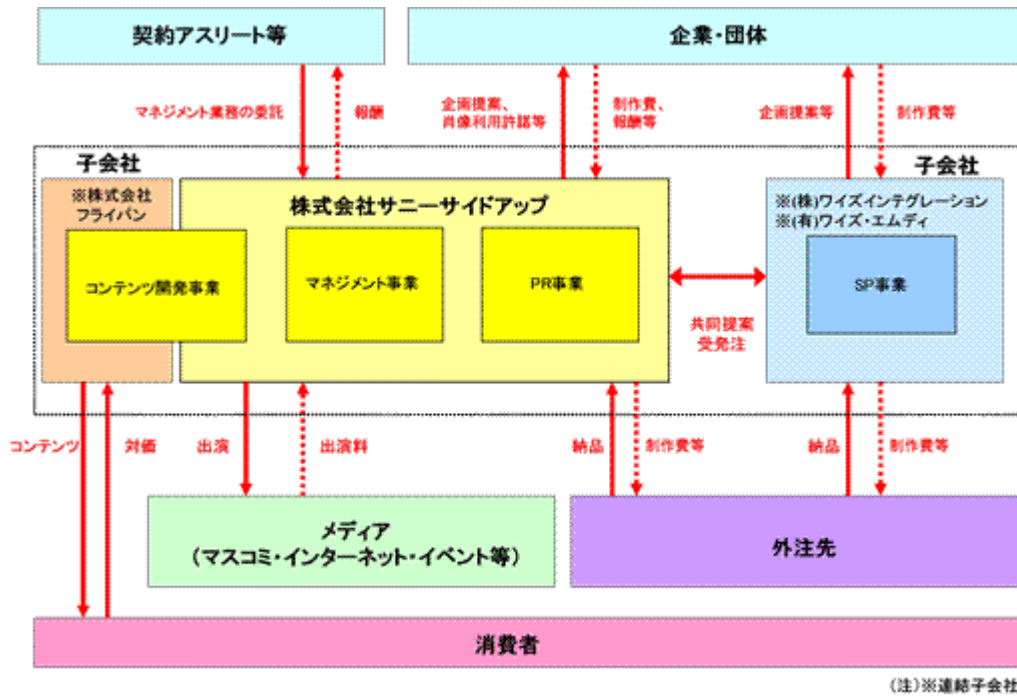
消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。
当社グループの事業系統図

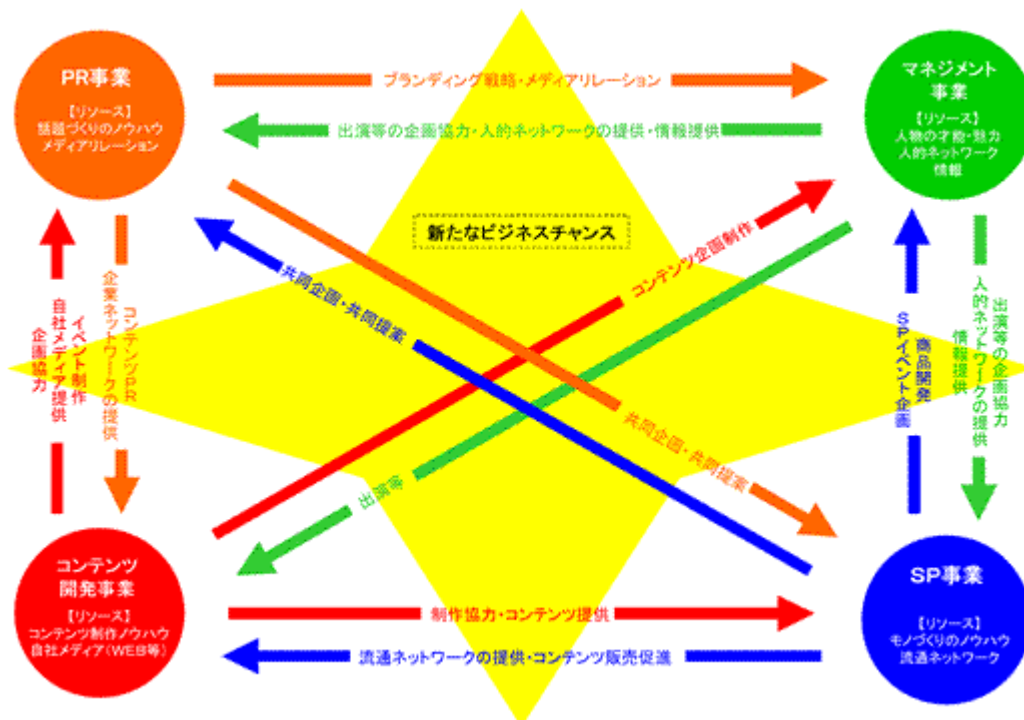


当社グループでは、以上の4つの事業を相乗的に展開することによって、提供する各種サービスの独自性と斬新性を生み出しております。また、各事業の領域を超えて、単なるマーケティングサポート業務だけではなく、クライアントである企業・団体、人物と共に、新たなビジネスチャンスを生み出すことを目指しております。

このような事業活動の中、当社グループでは、提供する各種サービスを通じて、社会と人々の心を豊かにする出来事や文化を生み出すことを企業の社会的役割と認識し、当社グループ全体の事業を「ムーブメント製造業」と総称して、事業を推進しております。

当社グループ各事業の相乗的展開については、以下のとおりであります。

当社グループ事業の相乗的展開イメージ



(P R 事業による相乗効果)

P R 事業の各事業への相乗効果としては、まず、S P 事業においては、グループ内で連動して企画段階から P R 施策を連携させることにより、より実効性の高い施策の企画・提案及びその施策の実施を可能とし、両事業それぞれの受注拡大に繋げております。

次に、マネジメント事業においては、契約アスリート等の人物に対するブランディング戦略立案と、その実現のためのメディアリレーション(メディアとの関係)を活用することができ、より効果的なブランディングを実現しております。

また、コンテンツ開発事業においては、当社が扱う各種コンテンツを消費者へアピールする際に、P R 事業のノウハウ等を活用することで、当該コンテンツのメディア露出を効果的に行うなど、認知の向上に貢献しております。

(マネジメント事業による相乗効果)

マネジメント事業の各事業への相乗効果としては、契約アスリート等の出演や人的ネットワークの活用、その人物の持つ才能や情報を提供することにより、他の事業が提供するサービスやコンテンツの企画立案とその実施において貢献しております。

(コンテンツ開発事業による相乗効果)

コンテンツ開発事業の各事業への相乗効果としては、イベント制作やインターネット・ウェブサイトの制作等を各事業に提供することにより、他の事業における各種施策の実施・運営等に活用されております。

(S P 事業による相乗効果)

S P 事業の各事業への相乗効果としては、まず、P R 事業においては、グループ内で連動して企画段階から S P 施策を連携させることにより、より実効性の高い施策の企画・提案及びその施策の実施を可能とし、両事業それぞれの拡大に繋げております。

次に、マネジメント事業においては、契約アスリート等を活用した S P 施策やイベント企画等を企業に提案し受注に繋げることで、出演料や肖像利用料等の売上げに貢献しております。

また、コンテンツ開発事業においては、当社制作の各種コンテンツを消費者へ販売する際等に、S P 事業のノウハウや流通のネットワークを活用することで、当該コンテンツに対する購買意欲の創出に貢献しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワイズインテグレーション (注)1.6.	東京都港区	10	S P 事業	100.0	役員の兼任 (3名)
(有)ワイズ・エムディ (注)2.	東京都港区	3	S P 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (1名)
㈱フライパン (注)7.	東京都渋谷区	10	コンテンツ開発事業	51.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり

(注)1. 当社は、平成18年7月1日に同日を効力発生日とする株式交換契約により、同社を完全子会社としております。

2. 平成18年9月1日付で、同社を株式会社ワイズインテグレーションの完全子会社としております。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 株式会社ワイズ・インテグレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,645,361千円
	経常利益	56,881千円
	当期純利益	16,675千円
	純資産額	246,167千円
	総資産額	1,152,920千円

7. 平成20年11月25日に㈱トランジットジェネラルオフィスとの合弁会社として設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
PR事業	38(8)
マネジメント事業	17(2)
コンテンツ開発事業	28(1)
SP事業	43(0)
全社(共通)	34(5)
合計	160(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当期中に23名増加しておりますが、これは事業拡大に伴う人員強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108(16)	32.5	3.6	5,272,390

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中に18名増加しておりますが、これは事業拡大に伴う人員強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や、為替相場の著しい変動が企業業績の悪化を招き、個人消費の低迷等により景気は減速傾向から深刻な後退局面となっております。

このような経済環境の下、当社グループが展開する各事業と重要な関係にある、企業・団体による消費者に対するコミュニケーションへの投資は、これらマクロ経済の影響を受けることはこれまで稀でありましたが、当連結会計年度は景気後退の影響が表れ、当社グループにおいても厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、各事業における受注体制の強化を図ると同時に、これまでのビジネススタイルからの転換が将来的に大きなビジネスチャンス創出につながると判断し、プロモーション領域では先駆的な「成功報酬型ビジネス」への取り組みをスタートいたしました。また、マネジメント事業における人物の才能と個性を他の3事業が提供するサービスやコンテンツの企画において活用する、など、各事業のリソースを最大限に生かしたビジネスチャンスの創出に邁進してまいりました。

こうした取り組みの成功のためには地道な下地作りが必要であり、実現に向けての進捗はしながらも、成果獲得にある程度の時間を要し、当連結会計年度においての実績には結びつきませんでした。

また、今回の景気後退の影響を受けて破産した会社に対する債権について貸倒引当金10,750千円を計上した結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,889,564千円（前期比13.3%減）、営業利益74,077千円（同79.6%減）、経常利益66,963千円（同77.7%減）となり、法人税等の更正の決定額12,006千円を法人税、住民税及び事業税に計上した結果、当期純利益は130千円（同99.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

PR事業

レギュラー契約（1年以上の長期契約）においては、当社提供サービスへの高い評価から既存クライアントとの契約継続に加え、新規クライアントとの契約獲得も順調に推移したものの、景気後退の影響でスポット案件（単発契約）の受注が減少した結果、当連結会計年度の売上高は963,399千円（前期比18.3%減）となりました。

マネジメント事業

スポーツ分野では北京オリンピックで活躍した北島康介や上田桃子ら契約アスリートの肖像権契約等の売上が順調に推移しました。また、スペシャリスト分野においても中田英寿をはじめ各案件が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は1,198,799千円（前期比11.9%増）となりました。

コンテンツ開発事業

当連結会計年度では、前連結会計年度から開催しているイベント「TAKE ACTION! 2008」をさらに発展させ地方での展開を実現した他、水泳競技普及のためのイベント「コカ・コーラ 未来の夢はじめよう。」や東京都庁で開催された「Tokyo Snow Style」等、スポンサー企業や各競技団体及び地方自治体等と連携してイベントを企画・実施いたしました。また、Bill Grangerがライセンス提供していたレストラン「bills」の直営化も寄与した結果、当連結会計年度の売上高は1,199,390千円（前期比9.0%増）となりました。

SP事業

大手広告代理店経由の受注獲得体制の強化に加え、キャラクターグッズ等のOEM制作などによる受注拡大を見込んでいたものの、景気後退の影響を受け受注規模が縮小したことも影響し、売上高は2,527,974千円（前期比26.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、509,479千円（前連結会計年度末比147,204千円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は55,035千円（前連結会計年度比37,258千円増）となりました。主な要因としましては、前連結会計年度末でのコンテンツ開発事業及びSP事業の売上にかかる受取手形残高の減少額を含んだ売上債権の減少額573,162千円及び仕入債務の減少額244,670千円、たな卸資産の増加額36,469千円、アスリートの契約金等で構成される前受金の減少額84,236千円、また、法人税等の支払額210,440千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は230,173千円(同比204,633千円増)となりました。これは、レストラン「bills」の設備取得を含む有形固定資産の取得による支出65,540千円、本社移転による敷金保証金の支出を含む177,993千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は135,353千円(前連結会計年度比6,378千円増)となりました。これは、上場に伴う株式の発行による収入491,440千円、短期借入金の純減少額60,784千円、長期借入金の返済としての支出305,897千円、配当金の支払額22,304千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R及びS P活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、P R及びS P活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であり、受注販売を行っておりませんので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
P R事業(千円)	963,399	81.7
マネジメント事業(千円)	1,198,799	111.9
コンテンツ開発事業(千円)	1,199,390	109.0
S P事業(千円)	2,527,974	73.5
合計(千円)	5,889,564	86.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急エージェンシー	1,785,514	26.3	1,783,250	30.3
株式会社電通	226,691	3.3	632,132	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 人材の確保・育成

当社グループ各事業における他社との優位性は、クライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等を、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながら実現する企画力とメディア力を兼ね備えた優秀な人材によるところが大きいのと考えます。特に、PR事業においては、人員不足の理由から、受注を断念する案件もあり、安定した売上の確保のためには、優秀な人材の確保・育成が極めて重要であると考えています。そのため、当社グループといたしましては、中途採用の強化と定期的な新卒採用による人材確保を図ると同時に、社員への教育研修制度を強化し、人材の育成に努めてまいります。

(2) マネジメント事業からの発展

マネジメント事業においては、中田英寿の他、上田桃子、為末大ら、世界に通用するトップアスリート、並びにスペシャリストとの契約を行い、売上の拡大を図っております。しかしながら、スポーツ分野におけるマネジメント事業は、アスリートの成績や競技の人気度等に左右されやすい性格が強く、マネジメント事業の発展のためには、当社がこれまで培ってきた経験とネットワークを最大限に生かし、総合的なスポーツマーケティングビジネスの展開に向け、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていく必要があると考えています。また、スポーツ分野だけでなく、スペシャリストに対するマネジメントの需要も拡大傾向が見られることから、各分野におけるスペシャリストとの契約を獲得し、マネジメント事業の安定化を推進しております。

(3) 新規ビジネスを含む提案型事業の拡大

PR事業やSP事業は、従来、いわゆる受注型産業と呼ばれ、クライアントからの依頼があつて、その意向に添った形でサービスを提供するものでありました。しかしながら、当社では、従来のクライアントに対して、当社側から独自のコンテンツやネットワークを活用した各種企画を提案し、新たな利益を生み出す提案型の事業を拡大するとともに、従来の固定報酬型での受注業務に加えて、成功報酬型のビジネスモデルの導入も行っていくことが、売上拡大と事業基盤の安定化に必要なだと考えております。

そのためには、各事業を推進する過程での有益な情報や人的リソースをビジネスへと結びつけることができる人材の確保と担当部署の拡充が必要であります。

(4) SP事業と既存事業の連携の強化

当社グループでは、平成18年7月1日に株式会社ワイズインテグレーションを株式交換により完全子会社化し、SP事業を開始いたしました。当社は、これまで既存の3事業（PR事業、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業）の連携により、独自性の高いサービスの提供と相乗効果による事業拡大を実現してまいりました。SP事業においては、株式会社ワイズインテグレーションにより既存の顧客が確保され、順調な成長が見込まれますが、当社の既存3事業との連携と相乗効果の取り込みをより強化すべく、これまで別であった本社屋を移転して合同オフィスといたしました。これまで以上にSP事業との連携を深めることによる他社との差別化と新規案件の獲得等を実現し、グループ全体の事業推進を加速させるよう注力いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するPR、SP及び広告・宣伝に関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のPR事業及びSP事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、マネジメント事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。さらに、コンテンツ開発事業においても、企業イベント等の案件数が影響を受ける可能性があります。従いまして、当社グループの事業全体として、景気動向の影響を受ける可能性があります。

当社では、PR事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、SP事業において、優良な受注先の数拡大をすることにより事業の安定化を進める計画であります。さらに、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業においても、時流を捉えた人物とのマネジメント契約を獲得するなど、不況下にあっても需要の高い人物及びコンテンツを扱うことにより、景気動向による影響を最小限に止める方針ではありますが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要アスリート等について

マネジメント事業においては、平成21年6月30日現在、上田桃子（ゴルフ選手）、大黒将志（サッカー選手）、為末大（陸上選手）、等のアスリートや、大黒摩季（シンガーソングライター）を始めとする各界のスペシャリスト合計28名と契約をしております。当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

(3) メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。

しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの取材を受けられずに、効果的なPR活動が行えなくなるなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界特有の取引慣行について

P R事業及びS P事業では、外資系のクライアントにおいて、情報統制の必要性から一業種一社制（P R業務やS P業務の受託者が、一業種につき一社のみをクライアントとする制度）を望む傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、P R及びS P事業部門にクライアント別の複数の部を設置し、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりますが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を図っております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの事業を遂行するにあたって、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等の企画を行い、かつ各クライアント・各メディアとの良好なコミュニケーションを図ることができる優秀な人材の確保は、当社の競争力を維持していく上で必要不可欠なものであります。当社グループでは、平成19年4月新卒採用から全社的な定期的新卒採用を開始し、中途採用の募集も適宜実施しております。また、既存社員においては、他部署やグループ企業間の異動・出向も含め、活発な人的交流とコミュニケーション力強化の教育・研修等を導入することにより、人材育成にも力を入れてまいります。しかしながら、業容拡大に合わせ、当社グループが求める能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。当社グループでは、こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があります。当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報や個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にI S O 27001情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) S P事業におけるリスクについて

当社グループは、完全子会社である株式会社ワイズインテグレーション及びその完全子会社である有限会社ワイズ・エムディにおいて、S P事業を行っております。

両社及び両社が展開するS P事業におけるリスク要因等については以下のようなものがあります。

特定の取引先への依存度について

S P事業において、S P事業を統括する株式会社ワイズインテグレーション全体の売上高に対する、株式会社東急エージェンシーからの受注額の占める割合が、当連結会計年度において49.7%であります。S P事業におきましては、今後、優良受注先数の拡大に努めると同時に、株式会社東急エージェンシーを始めとする広告代理店各社とのより一層の関係強化に努めていく方針です。しかしながら、株式会社東急エージェンシー等の売上の一定の割合を占める広告代理店が、特定のS P事業者との提携等により外注方針の変更を行い当社グループとの取引が減少又は中止された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

生産国の経済情勢及び為替相場変動について

S P事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中華人民共和国等の海外工場へ外注しております。当連結会計年度において、株式会社ワイズインテグレーション全仕入高に占める海外仕入比率は、65.0%であります。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不良品の発生及び製造物責任について

S P事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した場合、当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事業展開におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループといたしましては、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(10) ストック・オプションによる株式の希薄化

本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は93,200株であり、発行済株式総数847,600株の11.0%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、株式会社トランジットジェネラルオフィスと合弁会社を設立し、当社契約スペシャリストであるBill Grangerがライセンス提供しているレストラン「bills」を直営化することを決議し、合弁契約を締結いたしました。

合弁会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社フライパン
- (2) 本店所在地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
- (3) 設立 : 平成20年11月25日
- (4) 事業内容 : 1. 飲食店、商業施設の企画、開発、運営、経営
2. イベント・セールスプロモーションの企画、制作、運営
3. 食料品、日用品雑貨、衣料品、キャラクター商品、出版物、コンパクトディスク、ビデオ、家具等の企画、製作、製造、販売、輸出入
4. 経営に関するコンサルティング業務
5. 前各号に附帯する一切の業務
- (5) 代表者 : 代表取締役会長 次原 悦子
代表取締役社長 中村 貞裕
- (6) 資本の額 : 10,000千円
- (7) 出資比率 : 株式会社サニーサイドアップ 51%
株式会社トランジットジェネラルオフィス 49%
- (8) 取締役 : 当社より1名 株式会社トランジットジェネラルオフィスより1名
- (9) 決算期 : 6月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がありますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は5,889,564千円（前期比13.3%減）、売上総利益は1,131,084千円（同14.9%減）、営業利益は74,077千円（同79.6%減）、経常利益は66,963千円（同77.7%減）、当期純利益は130千円（同99.9%減）となりました。

売上高

PR事業においては、レギュラー契約（1年以上の長期契約）においては、当社提供サービスへの高い評価から既存クライアントとの契約継続に加え、新規クライアントとの契約獲得も順調に推移したものの、景気後退の影響でスポット案件（単発契約）の受注が減少した結果、当連結会計年度の売上高は963,399千円（前期比18.3%減）となりました。

マネジメント事業においては、スポーツ分野では北京オリンピックで活躍した北島康介や上田桃子ら契約アスリートの肖像権契約等の売上が順調に推移しました。また、スペシャリスト分野においても中田英寿をはじめ各案件が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は1,198,799千円（前期比11.9%増）となりました。

コンテンツ開発事業においては、前連結会計年度から開催しているイベント「TAKE ACTION! 2008」をさらに発展させ地方での展開を実現した他、水泳競技普及のためのイベント「コカ・コーラ 未来の夢はじめよう。」や東京都庁で開催された「Tokyo Snow Style」等、スポンサー企業や各競技団体及び地方自治体等と連携してイベントを企画・実施いたしました。また、Bill Grangerがライセンス提供していたレストラン「bills」の直営化も寄与した結果、当連結会計年度の売上高は1,199,390千円（前期比9.0%増）となりました。

SP事業においては、大手広告代理店経由の受注獲得体制の強化に加え、キャラクターグッズ等のOEM制作などによる受注拡大を見込んでいたものの、景気後退の影響を受け受注規模が縮小したことも影響し、売上高は2,527,974千円（前期比26.5%減）となりました。

売上原価

売上原価に関しましては、各事業の人員増加による労務費・間接経費の増加があるものの、売上に連動した制作費・支払報酬が大きく減少することにより、売上原価は4,758,479千円（前期比12.9%減）となりました。なお、売上原価には、Egg Store商品の仕入高が含まれております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しましては、事業拡大に対応するための各事業の人員増加による人件費及び上場準備に係る費用を含めた支払報酬の増加もありましたが、破産会社に対する貸倒引当金設定による貸倒引当金繰入額の増加も影響し、販売費及び一般管理費は1,057,006千円（前期比9.5%増）となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益・営業外費用に関しましては、生命保険解約返戻金17,442千円、海外仕入等に係る為替差益3,223千円及び負ののれん償却額6,937千円により、営業外収益は30,795千円（前期比24.5%減）となりました。

また、支払利息12,407千円、上場に伴う株式公開費用17,895千円及び売上債権のファクタリング契約に係る売上債権売却損6,474千円により、営業外費用は37,910千円（前期比63.4%減）となりました。

特別利益・特別損失

特別利益・特別損失に関しましては、固定資産の除却による損失346千円及びSP事業におけるポータルサイト「Cycle Style.net」からの撤退に伴う固定資産の売却による損失16,080千円、投資有価証券の評価損167千円、投資床証券の償還による損失1,586千円及び本社移転に伴う固定資産の減損損失12,283千円により、特別損失は30,464千円（前期は959千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

一般的に企業が支出するPR、SP及び広告・宣伝に関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のPR事業及びSP事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、マネジメント事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。さらに、コンテンツ開発事業においても、企業イベント等の案件数が影響を受ける可能性があります。当社では、PR事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、SP事業において、優良な受注先の数を増大させることにより事業の安定化を進める計画であります。さらに、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業においても、時流を捉えた人物とのマネジメント契約を獲得するなど、不況下にあっても需要の高い人物及びコンテンツを扱うことにより、景気動向による影響を最小限に止める方針であります。

また、マネジメント事業においては、平成21年6月30日現在、中田英寿、大黒将志（サッカー選手）、為末大、上田桃子（ゴルフ選手）等のアスリートや、大黒摩季（シンガーソングライター）を始めとする各界のスペシャリスト合計28名と契約をしております。当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図ることにより、景気動向による影響を最小限に止める方針であります。

しかしながら、PR事業においては、特にスポット契約（短期契約）の受注は、景気動向による影響を受ける傾向が大きいと考えられ、また、マネジメント事業においては、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の売上高は当社経営成績に占める割合が大きいなど、当社グループ各事業共通に、景気の動向によって増減されやすい広告・宣伝費等の企業の消費者コミュニケーション費用によるところが大きいといえます。よって、我が国における景気の動向は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社各事業におきましては、わが国を取り巻く経済環境は依然厳しい状況にありますが、当社の根幹であるPR事業に関しては、旧来型の広告宣伝の限界があることに加えて、高い費用対効果という特性が、不況期だからこそ脚光を浴びつつあると認識しております。当社グループでは、外部環境の変化を好機と捉えて強化を進め、顧客とのパートナーシップを深めていくことで、従来の固定報酬型での受注業務に加えて、より高収益が望める成功報酬型のビジネスモデルの導入も推進してまいります。

さらに参入から15年の実績を積んでまいりました、アスリートマネジメント事業におきましては、これまでの経験とネットワークを最大限に生かし、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていくためにスポーツマーケティング事業という位置づけで一層強化してまいります。

以上のような見通しに基づき、当社グループは、各事業の拡大と同時に、各事業間の相乗効果を最大限に発揮することが、各事業を単独で展開する競合他社との差別化につながり、競争力の強化ならびに売上拡大につながるものと考えます。平成18年7月に実施した株式会社ワイズインテグレーションとの株式交換による子会社化により、当社グループにとって4つ目となる事業領域であるSP事業を開始しておりますが、当社グループでは、このSP事業と、PR事業を始めとする他の既存3事業との連携、相乗効果による全社的な事業拡大を目指しております。

このSP事業の開始は、当社グループがこれまで培ってきたPR事業のノウハウ、すなわちメディアを通じた消費者・大衆へのアプローチ手法のノウハウと各種メディアのネットワークに加え、SP事業のノウハウ、すなわち流通・店頭・街頭を通じた直接的な消費者へのアプローチ手法と流通のネットワークを構築したことを意味し、当社のPR事業及びSP事業のクライアントである各企業・団体に対して、より費用対効果の高いサービス提供を可能とするばかりでなく、当社グループのマネジメント事業及びコンテンツ開発事業の収益拡大にも大きな役割を果たすと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において支出した資金は55,035千円（前連結会計年度比37,258千円増）となりました。主な要因としましては、前連結会計年度末でのコンテンツ開発事業及びS P事業の売上にかかる受取手形残高の減少額を含んだ売上債権の減少額573,162千円及び仕入債務の減少額244,670千円、たな卸資産の増加額36,469千円、アスリートの契約金等で構成される前受金の減少額84,236千円、また、法人税等の支払額210,440千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は230,173千円（同比204,633千円増）となりました。これは、レストラン「bills」の設備取得を含む有形固定資産の取得による支出65,540千円、本社移転による敷金保証金の支出を含む177,993千円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、得られた資金は135,353千円（前連結会計年度比6,379千円増）となりました。これは、上場に伴う株式の発行による収入491,440千円、短期借入金の純減少額60,784千円、長期借入金の返済としての支出305,897千円、配当金の支払額22,304千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、これまでP R事業、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業を相乗的に展開していくことで、それぞれの事業単独で展開している専業他社と比して、大きな成長を実現してきたと考えております。平成18年7月に株式会社ワイズインテグレーションの子会社化により開始したS P事業は、P R事業と共に、企業の消費者とのコミュニケーションにおける重要な位置を占める産業であり、当社グループが自認する「ムーブメント製造業」の確立にとって、大きな原動力となると考えています。当社グループでは、P R事業とS P事業という2つのコミュニケーションサービスに、マネジメント事業における人物の才能・個性というコンテンツの源泉をキーにして、各種コンテンツや新規ビジネスの開発を、各事業の連携と相乗効果により、実現して行きたいと考えております。

そのためには、これまで以上に優秀な人材を確保し、事業拡大に合わせ管理職への権限委譲等による機動性の確保をより進めていくと同時に、的確な経営判断が可能な組織体制の強化を行っていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の主な設備投資等の金額は81,619千円であり、資産科目別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建物

当連結会計年度の主な内容は、連結子会社である株式会社フライパンにおける店舗設備として54,281千円、人員増加に伴うオフィス・スペース等の拡張工事を中心とする1,199千円の投資を実施しました。

なお、本社移転に伴い、連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションにおいて、減損損失10,634千円を計上しております。

(2) 機械装置及び運搬具

当連結会計年度の主な内容は、社用車として2,323千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 工具、器具及び備品

当連結会計年度の主な内容は、株式会社フライパンにおける厨房設備として6,382千円、人員増加に伴うPCの購入、サーバーの増設として4,178千円の投資を実施しました。

なお、本社移転に伴い、連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションにおいて、減損損失1,649千円を計上しております。

(4) ソフトウェア

当連結会計年度の主な内容は、販売管理システムや会計システムのバージョンアップを中心として13,254千円の投資を実施しました。

なお、ワイズインテグレーションにおいて運営していた自転車ポータルサイト「Cycle Style.net」からの撤退に伴い、24,801千円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	PR事業 マネジメント事業 コンテンツ開発事業 全社共通	統括業務用設備	175,177	6,511	508,701 (535.26)		16,395	706,785	108 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	車両運搬具	3～5年	4,507	8,585
	事務周辺機器	5年	5,431	14,048

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ワイズインテグレーション	本社 (東京都港区)	SP事業	統括業務用設備				10,332	10,332	55
株式会社フライパン	店舗 (神奈川県鎌倉市)	コンテンツ開発事業	店舗用設備	51,874			4,250	56,125	0

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
株式会社ワイズインテグレーション	本社 (東京都港区)	SP事業	本社建物	257.03	18,651
株式会社ワイズインテグレーション	赤坂事務所 (東京都港区)	SP事業	営業所建物	222.71	20,211

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ワイズインテグレーション	本社 (東京都港区)	事務周辺機器	5年	1,133	5,206

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
本社	東京都渋谷区	PR事業 マネジメント事業 コンテンツ開発事業 全社共通	統括業務用設備	150,000千円	自己資金及び借入金

(注) 本社移転に伴うものであります。

(2) 重要な除却について

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,600	847,600	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット (ヘラクレス)	単元株式数は100 株であります。
計	847,600	847,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行(第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日 至平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。 質入または担保に供する などの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

相続人による新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行（第2回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。

権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

相続人による新株予約権の相続は認めない。
譲渡及び質入等の処分は認めない。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第3回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,250	1,250
新株予約権の行使期間	自平成18年7月4日 至平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
相続人による新株予約権の相続は認めない。
譲渡及び質入等の処分は認めない。
その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	133	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,200	53,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,250	1,250
新株予約権の行使期間	自平成20年7月4日 至平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後払込金額 = 調整前払込金額 ÷ 分割・併合の比率
また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
譲渡及び質入等の処分は認めない。
その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月1日 (注)1.	180	940		45,000	105,600	105,600
平成18年7月14日 (注)2.	700	1,640	140,000	185,000	140,000	245,600
平成19年2月21日 (注)3.	31,160	32,800		185,000		245,600
平成20年3月21日 (注)3.	623,200	656,000		185,000		245,600
平成20年9月4日 (注)4.	190,000	846,000	244,720	429,720	244,720	490,320
平成20年9月5日～ 平成21年6月30日 (注)5.	1,600	847,600	1,000	430,720	1,000	491,320

(注)1. 株式会社ワイズ・インテグレーションとの株式交換(株式交換比率1:0.9)によるものであります。

2. 第1回新株予約権の権利行使によるものであります。

行使者 次原悦子 700株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

3. 株式分割(1:20)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円

引受価額 2,576円

発行価額 2,125円

資本組入額 1,288円

払込金総額 489,440千円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	11	2	3	611	635	
所有株式数 (単元)		39	19	554	396	3	7,459	8,470	
所有株式数の 割合(%)		0.46	0.22	6.54	4.67	0.03	88.06	100	

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	424,400	50.07
中田 英寿	Monte-Carlo, MONACO	52,000	6.13
小林 正晴	東京都世田谷区	50,400	5.94
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	LONDON, UK	39,400	4.64
ジャフコV2共有投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	35,600	4.20
高橋 秀明	東京都中野区	18,000	2.12
高橋 恵	東京都中野区	17,600	2.07
渡邊 徳人	東京都港区	15,200	1.79
久貝 真次	東京都杉並区	14,400	1.69
(株)テー・オー・ダブリュー	東京都港区	14,300	1.68
計	-	681,300	80.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 847,000	8,470	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	847,600		
総株主の議決権		8,470	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該新株予約権は、第 1 回および第 2 回新株予約権については旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に、第 4 回新株予約権については会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

第 1 回新株予約権（平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行）

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使及び退職による権利失効により、付与対象者の人数は 1 名、株式の数は8,000株に減じております。

第 2 回新株予約権（平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行）

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第4回新株予約権（平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行）

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 監査役 1 従業員 22 子会社取締役 3 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）退職による権利失効により、付与対象者の人数は従業員は18名、子会社従業員は10名、株式の数は53,200株に減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき経営環境等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	-	-	-	-	4,160
最低(円)	-	-	-	-	1,020

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
なお、平成20年9月5日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	1,600	1,260	1,190	1,210	1,259	1,250
最低(円)	1,142	1,118	1,060	1,105	1,150	1,162

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		次原 悦子	昭和41年11月16日生	昭和60年7月 当社設立 取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	424,400
取締役副社長 (代表取締役)		渡邊 徳人	昭和43年3月2日生	平成9年5月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任 平成13年10月 有限会社アッカ(現株式会社 ACCA)監査役就任 平成14年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所 (現渡邊リーゼンバーグ)代表社 員就任 平成17年6月 株式会社エムズカンパニー取締役 就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社ワイズ・インテグレ ーション取締役就任(現任) 平成18年9月 当社代表取締役副社長就任 平成19年12月 当社代表取締役副社長企画開発本 部長就任	(注)2	15,200
常務取締役	管理本部長	松本 理永 (長尾 里絵)	昭和41年7月6日生	平成元年4月 当社入社 平成10年7月 当社PR事業部長就任 平成12年7月 当社取締役PR事業部長就任 平成15年7月 当社常務取締役PR事業部(現PR R本部)長就任 平成21年7月 当社管理本部長就任(現任)	(注)2	8,000
取締役		Mina Fujita (富士田 美奈)	昭和41年3月12日生	平成10年4月 当社入社 当社マネジメント事業部 長就任 平成12年7月 当社取締役マネジメント事業部(現 マネジメント本部)長就任	(注)2	8,000
取締役	PR事業担当	白井 耀	昭和41年5月21日生	平成12年5月 当社入社 平成12年7月 当社エンタテインメント事業部 (現企画開発本部)長就任 平成17年7月 当社取締役管理部(現管理本部) 長就任 平成21年7月 当社PR事業担当就任(現任)	(注)2	2,000
取締役	コンテンツ開発 事業担当	小林 正晴	昭和42年11月2日生	平成10年2月 株式会社ワイズ・インテグレ ーション設立 代表取締役社長就任 平成12年12月 有限会社ワイズ・エムディ設立代 表取締役就任(現任) 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成20年9月 株式会社ワイズインテグレーショ ン 取締役会長就任(現任) 平成21年7月 当社コンテンツ開発事業担当就任 (現任)	(注)2	50,400
取締役		久貝 真次	昭和43年11月25日生	平成10年2月 株式会社ワイズインテグレーショ ン設立 取締役就任 平成20年9月 株式会社ワイズインテグレーショ ン 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宮内 正	昭和16年4月5日生	昭和55年4月 株式会社電通パブリックリレーションズ国際部長就任 昭和63年1月 株式会社電通パーソンマーステラ 上級副社長就任 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		田中 博文	昭和23年10月2日生	平成16年4月 株式会社JALプラザ 常務取締役就任 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成9年10月 青山監査法人 入所 平成20年1月 豊田公認会計士事務所 開業 平成20年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						522,400

- (注) 1. 当社の監査役 宮内正、田中博文、豊田基嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年9月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
 3. 平成21年9月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
 4. 平成19年2月21日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
 5. 平成20年9月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、スポーツ事業部担当 上窪政久の1名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性および健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定および業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、法令および定款に定める事項その他当社の業務の執行を決定しております。取締役会は、平成21年6月30日現在、7名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

当社は、監査役設置会社であり、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、3名とも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。両監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。

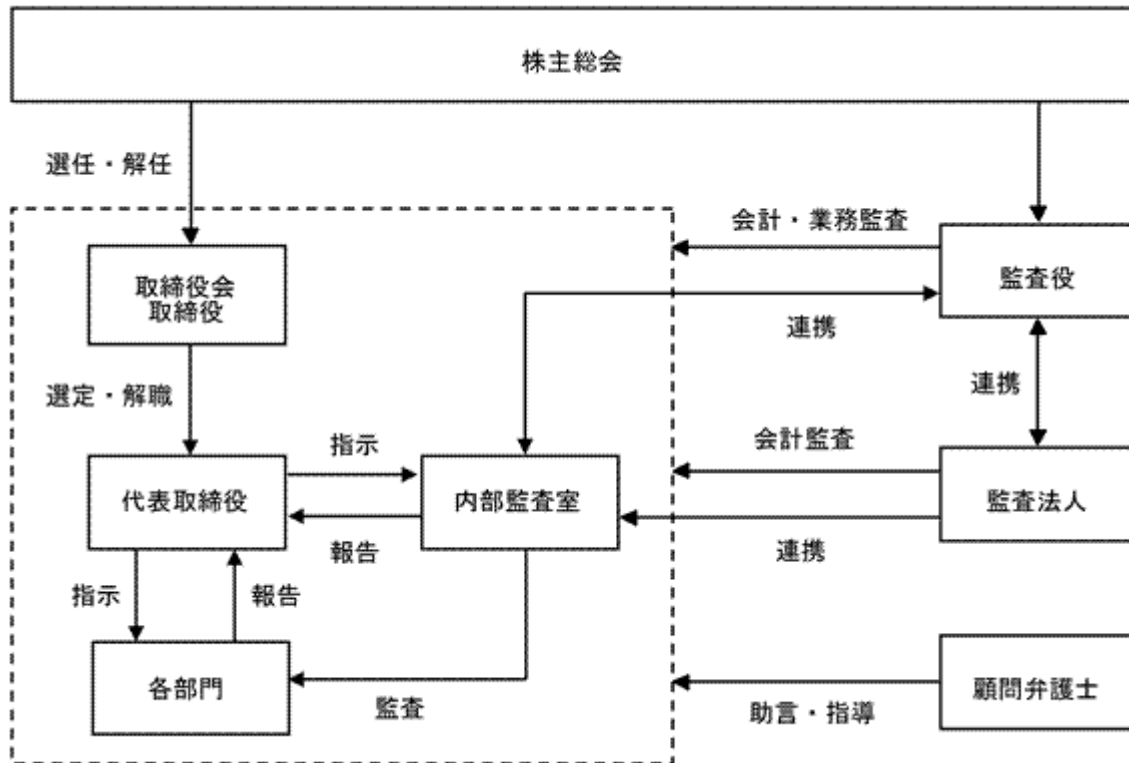
内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査室を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時的監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業本部から提出される請求書等の帳票、届出書および申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。

リスク管理体制につきましては、内部統制およびコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図っており、社長直属の内部監査室による業務監査やリスク情報の社内共有などの取組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、業務執行および経営に関して、弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。更に、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの法令諸規則や不正行為等の通報窓口を設け、経営上のリスクの早期発見のための体制を構築しております。

コーポレートガバナンス概況図

当社の会社機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



内部監査の状況

内部監査は社長直属の内部監査室により実施されております。内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定め、内部監査室長1名及び必要に応じて社長に任命された監査担当者が、社長の命を受け監査を統轄、実施しております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入力します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っております。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

内部監査室は監査役及び監査法人と、情報連絡や意見交換を行うなど相互に連携して、監査の実効性の確保と効率化を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

高橋 廣司（新日本有限責任監査法人）

定留 尚之（新日本有限責任監査法人）

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 16名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、平成21年6月30日現在、社外取締役を設置しておりません。なお、社外監査役につきましては、当社と監査役の間に特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で決議された総額の範囲内において支給されております。

取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	7名	111,683千円
監査役	3名	11,750千円

上記の報酬には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額11,183千円（取締役6名に対し10,683千円、監査役1名に対し500千円）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の実施を図るために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当制度の活用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現時点では社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,684	509,479
受取手形及び売掛金	1,898,920	1,325,133
たな卸資産	86,805	-
商品及び製品	-	24,535
未成業務支出金	-	96,635
原材料及び貯蔵品	-	1,823
前渡金	158,217	222,363
繰延税金資産	16,313	8,962
その他	60,707	162,866
貸倒引当金	10,381	5,787
流動資産合計	2,867,267	2,346,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,050	282,273
減価償却累計額	43,616	49,168
建物及び構築物(純額)	202,433	233,105
機械装置及び運搬具	16,874	19,197
減価償却累計額	10,249	12,686
機械装置及び運搬具(純額)	6,624	6,511
土地	520,818	520,818
その他	62,066	63,350
減価償却累計額	38,962	40,411
その他(純額)	23,104	22,939
有形固定資産合計	752,981	783,375
無形固定資産		
のれん	123	84
ソフトウェア	39,289	15,478
その他	1,184	1,009
無形固定資産合計	40,597	16,573
投資その他の資産		
投資有価証券	15,640	5,547
保険積立金	102,967	97,937
繰延税金資産	16,416	14,933
敷金及び保証金	-	213,092
その他	40,559	22,903
貸倒引当金	4,785	15,971
投資その他の資産合計	170,797	338,442
固定資産合計	964,377	1,138,390
資産合計	3,831,644	3,484,403

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	718,065	473,394
短期借入金	1 838,255	1 777,471
1年内返済予定の長期借入金	1 54,048	1 47,651
未払法人税等	122,187	12,754
未払消費税等	30,516	10,532
役員賞与引当金	23,000	4,500
前受金	262,404	178,168
その他	159,901	148,610
流動負債合計	2,208,379	1,653,083
固定負債		
長期借入金	1 447,660	1 176,158
役員退職慰労引当金	49,561	60,744
負ののれん	20,813	13,875
固定負債合計	518,034	250,777
負債合計	2,726,413	1,903,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,000	430,720
資本剰余金	245,600	491,320
利益剰余金	675,274	653,100
株主資本合計	1,105,874	1,575,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643	146
評価・換算差額等合計	643	146
少数株主持分	-	5,254
純資産合計	1,105,231	1,580,542
負債純資産合計	3,831,644	3,484,403

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	6,791,804	5,889,564
売上原価	5,462,592	4,758,479
売上総利益	1,329,212	1,131,084
販売費及び一般管理費	¹ 965,490	¹ 1,057,006
営業利益	363,721	74,077
営業外収益		
受取利息	750	649
負ののれん償却額	6,937	6,937
為替差益	8,130	3,223
生命保険解約返戻金	9,443	17,442
助成金収入	8,000	-
その他	7,528	2,541
営業外収益合計	40,791	30,795
営業外費用		
支払利息	20,507	12,407
売上債権売却損	6,141	6,474
デリバティブ損失	52,944	-
デリバティブ解約損	11,370	-
株式公開費用	-	17,895
その他	12,741	1,132
営業外費用合計	103,705	37,910
経常利益	300,807	66,963
特別利益		
固定資産売却益	² 140	-
貸倒引当金戻入額	1,609	-
特別利益合計	1,749	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 869	³ 346
固定資産売却損	⁴ 89	⁴ 16,080
投資有価証券評価損	-	167
投資有価証券償還損	-	1,586
減損損失	-	⁵ 12,283
特別損失合計	959	30,464
税金等調整前当期純利益	301,597	36,498
法人税、住民税及び事業税	161,962	15,305
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	12,006
法人税等調整額	10,380	8,701
法人税等合計	151,581	36,012
少数株主利益	-	354
当期純利益	150,015	130

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
新株の発行	-	244,720
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,000
当期変動額合計	-	245,720
当期末残高	185,000	430,720
資本剰余金		
前期末残高	245,600	245,600
当期変動額		
新株の発行	-	244,720
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,000
当期変動額合計	-	245,720
当期末残高	245,600	491,320
利益剰余金		
前期末残高	536,738	675,274
当期変動額		
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益	150,015	130
当期変動額合計	138,535	22,173
当期末残高	675,274	653,100
株主資本合計		
前期末残高	967,338	1,105,874
当期変動額		
新株の発行	-	489,440
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,000
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益	150,015	130
当期変動額合計	138,535	469,266
当期末残高	1,105,874	1,575,140

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	790
当期変動額合計	496	790
当期末残高	643	146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	790
当期変動額合計	496	790
当期末残高	643	146
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,254
当期変動額合計	-	5,254
当期末残高	-	5,254
純資産合計		
前期末残高	967,191	1,105,231
当期変動額		
新株の発行	-	489,440
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,000
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益	150,015	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	6,045
当期変動額合計	138,039	475,311
当期末残高	1,105,231	1,580,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,597	36,498
減価償却費	38,553	33,913
減損損失	-	12,283
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,409	6,592
負ののれん償却額	6,937	6,937
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,654	11,183
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	18,500
受取利息及び受取配当金	750	649
支払利息	20,507	12,407
為替差損益（ は益）	7,344	2,650
固定資産売却益	140	-
固定資産除却損	869	346
固定資産売却損	89	16,080
売上債権の増減額（ は増加）	946,190	573,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,850	36,469
前渡金の増減額（ は増加）	1,693	64,145
その他の資産の増減額（ は増加）	46,728	45,066
仕入債務の増減額（ は減少）	362,340	244,670
未払金の増減額（ は減少）	8,097	25,504
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,820	19,983
前受金の増減額（ は減少）	48,399	84,236
その他の負債の増減額（ は減少）	43,880	38,262
小計	20,453	166,402
利息及び配当金の受取額	597	621
利息の支払額	21,506	11,619
法人税等の支払額	69,609	210,440
法人税等の還付額	93,194	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,776	55,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,333	65,540
有形固定資産の売却による収入	265	-
無形固定資産の取得による支出	16,623	9,392
無形固定資産の売却による収入	-	9,000
投資有価証券の償還による収入	-	8,723
貸付金の回収による収入	694	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	177,993
その他	2,457	5,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,539	230,173

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	283,313	60,784
長期借入れによる収入	-	28,000
長期借入金の返済による支出	142,859	305,897
株式の発行による収入	-	491,440
少数株主からの払込みによる収入	-	4,900
配当金の支払額	11,480	22,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,974	135,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,344	2,650
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,002	147,204
現金及び現金同等物の期首残高	563,682	656,684
現金及び現金同等物の期末残高	656,684	509,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワイズインテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ワイズインテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ 株式会社フライパン 上記のうち、株式会社フライパンは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,395千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 未成業務支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「生命保険解約返戻金」は7,766千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成業務抛入金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成業務抛入金」は、それぞれ33,571千円、53,233千円であります。また、「原材料及び貯蔵品」は該当がありません。 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度において、総資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」は35,098千円であります。 <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式公開費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「株式公開費用」は9,250千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 769,587千円 建物及び構築物 103,782千円 土地 508,701千円 <hr/> 計 1,382,071千円 担保に係る債務の金額 短期借入金 769,587千円 1年内返済予定の長期借入金 43,440千円 長期借入金 447,280千円 <hr/> 計 1,260,307千円	1 担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 520,871千円 建物及び構築物 100,672千円 土地 508,701千円 <hr/> 計 1,130,244千円 担保に係る債務の金額 短期借入金 520,871千円 1年内返済予定の長期借入金 43,440千円 長期借入金 153,840千円 <hr/> 計 718,151千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,589千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">252,513</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>	役員報酬	152,589千円	給料手当	252,513	役員賞与引当金繰入額	23,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,654	退職給付費用	3,262	機械装置及び運搬具	140千円	計	140千円	機械装置及び運搬具	336千円	工具器具備品	532千円	計	869千円	工具器具備品	89千円	計	89千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,448千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">340,138</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,080千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">処分資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">子会社の本社 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">10,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p>	役員報酬	179,448千円	給料手当	340,138	役員賞与引当金繰入額	4,500	役員退職慰労引当金繰入額	11,183	退職給付費用	5,873	ソフトウェア	346千円	ソフトウェア	16,080千円	用途	場所	種類	金額	処分資産	子会社の本社 (東京都港区)	建物附属設備	10,634千円	その他 (工具、器具及び備品)	1,649千円
役員報酬	152,589千円																																																
給料手当	252,513																																																
役員賞与引当金繰入額	23,000																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,654																																																
退職給付費用	3,262																																																
機械装置及び運搬具	140千円																																																
計	140千円																																																
機械装置及び運搬具	336千円																																																
工具器具備品	532千円																																																
計	869千円																																																
工具器具備品	89千円																																																
計	89千円																																																
役員報酬	179,448千円																																																
給料手当	340,138																																																
役員賞与引当金繰入額	4,500																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,183																																																
退職給付費用	5,873																																																
ソフトウェア	346千円																																																
ソフトウェア	16,080千円																																																
用途	場所	種類	金額																																														
処分資産	子会社の本社 (東京都港区)	建物附属設備	10,634千円																																														
		その他 (工具、器具及び備品)	1,649千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	32,800	623,200		656,000

(注) 平成20年2月20日開催の取締役会決議により、平成20年3月21日付で1株を20株に分割する株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は同日より623,200株増加し、656,000株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						
	自社株式オプションと しての新株予約権						
合計							

(注) (ストック・オプション等関係)に注記しているため、新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,480	350	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,304	34	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	656,000	191,600		847,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加191,600株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加190,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,304	34	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 656,684千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 656,684千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 509,479千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 509,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,571	761	3,809	機械装置及び運搬具	4,571	1,676	2,895
その他 (工具、器具備品)	29,197	8,459	20,737	その他 (工具器具備品等)	34,279	15,024	19,254
合計	33,769	9,221	24,547	合計	38,851	16,701	22,150
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内 6,753千円				1年内 7,764千円
			1年超 17,793千円				1年超 14,385千円
			合計 24,547千円				合計 22,150千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			支払リース料 6,818千円				支払リース料 7,479千円
			減価償却費相当額 6,818千円				減価償却費相当額 7,479千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			1年内 3,593千円				1年内 3,593千円
			1年超 5,689千円				1年超 2,096千円
			合計 9,283千円				合計 5,689千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他	3,089	4,322	1,232
	小計	3,089	4,322	1,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,025	1,729	295
	(2) その他	10,309	9,588	721
	小計	12,334	11,317	1,017
合計		15,424	15,640	215

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	

当連結会計年度（平成21年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他	3,130	3,747	617
	小計	3,130	3,747	617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,857	1,800	57
	(2) その他			
	小計	1,857	1,800	57
合計		4,988	5,547	559

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について167千円（その他有価証券で時価のある株式167千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
8,723		1,586

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年6月30日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、10,762千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、15,314千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自平成17年10月1日 至平成27年6月27日	自平成19年6月29日 至平成27年6月27日	自平成20年7月4日 至平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			56,800
付与			
失効			800
権利確定			
未確定残			56,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,000	28,000	
権利確定			
権利行使			
失効	8,000		
未行使残	8,000	28,000	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)			

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数(注)	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社と締結した取引契約(マネジメント契約またはエージェント契約等を含む)が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

第3回新株予約権	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,800
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	4,800

単価情報

第3回新株予約権	
権利行使価格(注)	1,250
(円)	
行使平均株価時 (円)	
公正な評価単価	
(付与日) (円)	

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自平成17年10月1日 至平成27年6月27日	自平成19年6月29日 至平成27年6月27日	自平成20年7月4日 至平成28年5月25日

（注）平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			56,000
付与			
失効			
権利確定			56,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	28,000	
権利確定			56,000
権利行使			1,600
失効			1,200
未行使残	8,000	28,000	53,200

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)			2,871
公正な評価単価 (付与日) (円)			

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数(注)	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社と締結した取引契約(マネジメント契約またはエージェント契約等を含む)が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

第3回新株予約権	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,800
権利確定	
権利行使	
失効	800
未行使残	4,000

単価情報

第3回新株予約権	
権利行使価格(注) (円)	1,250
行使平均株価時 (円)	
公正な評価単価 (付与日) (円)	

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
1,005千円	2,875千円
未払法定福利費	未払法定福利費
3,665千円	1,296千円
未払事業税	未払事業所税
9,357千円	912千円
未払事業所税	貸倒引当金繰入超過額
849千円	1,122千円
貸倒引当金繰入超過額	未払退職金
1,451千円	220千円
計	繰越欠損金
16,330千円	6,548千円
繰延税金負債(流動)	計
その他	12,975千円
17千円	繰延税金負債(流動)
計	未収事業税
17千円	3,792千円
差引:繰延税金資産純額	その他
16,313千円	219千円
繰延税金資産(固定)	計
役員退職慰労引当金	4,011千円
20,166千円	差引:繰延税金資産純額
過去勤務掛金未払額	8,962千円
7,960千円	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労引当金
5,832千円	24,716千円
一括償却資産繰入超過額	過去勤務掛金未払額
2,578千円	4,934千円
ソフトウェア	投資有価証券評価損否認
5,950千円	4,069千円
貸倒引当金繰入超過額	一括償却資産繰入超過額
2,011千円	2,751千円
小計	減損損失
44,500千円	5,165千円
評価性引当額	減価償却超過額
27,980千円	130千円
計	その他有価証券評価差額金
16,519千円	20千円
繰延税金負債(固定)	貸倒引当金繰入超過額
その他有価証券評価差額金	6,630千円
103千円	小計
計	48,419千円
103千円	評価性引当額
差引:繰延税金資産純額	33,164千円
16,416千円	計
	15,255千円
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	256千円
	その他
	65千円
	計
	321千円
	差引:繰延税金資産純額
	14,933千円

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	評価性引当額の増減	2.2%	役員賞与	3.1%	負ののれん償却額	1.0%	住民税均等割	0.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の更正</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.6%	評価性引当額の増減	14.3%	役員賞与	5.0%	負ののれん償却額	7.7%	住民税均等割	1.8%	寄付金	7.7%	法人税等の更正	8.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.7%
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																				
評価性引当額の増減	2.2%																																				
役員賞与	3.1%																																				
負ののれん償却額	1.0%																																				
住民税均等割	0.2%																																				
その他	1.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.6%																																				
評価性引当額の増減	14.3%																																				
役員賞与	5.0%																																				
負ののれん償却額	7.7%																																				
住民税均等割	1.8%																																				
寄付金	7.7%																																				
法人税等の更正	8.0%																																				
その他	1.7%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.7%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,178,784	1,071,068	1,100,601	3,441,349	6,791,804		6,791,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,000	3,200	520	89,767	96,487	96,487	
計	1,181,784	1,074,268	1,101,121	3,531,117	6,888,292	96,487	6,791,804
営業費用	996,291	920,463	865,316	3,393,470	6,175,541	252,541	6,428,082
営業利益	185,492	153,805	235,805	137,646	712,750	349,029	363,721
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	613,589	505,616	404,612	1,436,099	2,959,918	871,726	3,831,644
減価償却費	12,013	4,881	3,484	13,173	33,553	6,903	40,456
資本的支出	3,038	1,147	877	13,475	18,538	1,687	20,226

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメン ト事業	アスリート・スペシャリストのマネジメン トおよびエージェン ト業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は350,503千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は871,726千円であり、その主なものは、当社における運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	963,399	1,198,799	1,199,390	2,527,974	5,889,564		5,889,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	629	6,402		14,288	21,320	21,320	
計	964,028	1,205,202	1,199,390	2,542,262	5,910,884	21,320	5,889,564
営業費用	748,677	1,092,510	1,076,026	2,485,742	5,402,957	412,529	5,815,486
営業利益	215,351	112,691	123,363	56,520	507,927	433,849	74,077
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出							
資産	418,005	433,207	444,217	1,152,256	2,447,686	1,036,716	3,484,403
減価償却費	7,148	3,725	9,407	8,838	29,120	5,560	34,681
減損損失				12,283	12,283		12,283
資本的支出	3,175	1,574	62,400	11,960	79,110	2,509	81,619

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は444,213千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,036,716千円であり、その主なものは、当社における運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「コンテンツ開発事業」で4,395千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Japan Promotions, Inc(Idea Resource Systems) (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	25,000 ドル	市場調査代行業			営業上の取引	海外最新PR関連動向調査委託業務の支払 (注)3	2,517	未払費用	118
役員及びその近親者が代表者を務める会社	(株)Library9 (注)4	東京都渋谷区	10,000	ウェブサイト制作業			営業上の取引	イベント企画及び運営業務の支払 (注)5	8,920		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役 Mina Fujita (富士田美奈) の父が議決権の100%を所有しております。
3. 数社からの見積り及び提案内容を勘案した上で、同種の市場調査委託先として最適と判断し、適正な価格をもって取引しております。
4. 当社代表取締役社長の妹が代表者を務めております。
5. 当社と関連を有しない他社との取引におけるほぼ同様の内容の取引条件の取引価格(制作費)を勘案して他の取引先と同様の条件にて取引しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	Japan Promotions, Inc(Idea Resource Systems) (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	25,000 ドル	市場調査 代行業		営業上の取引	海外最新PR関連動向調査委託業務の支払 (注)3	2,699		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．当社取締役 Mina Fujita（富士田美奈）の父が議決権の100%を所有しております。
3．数社からの見積り及び提案内容を勘案した上で、同種の市場調査委託先として最適と判断し、適正な価格をもって取引しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)						
1株当たり純資産額 1,684円80銭 1株当たり当期純利益金額 228円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 当社は、平成20年3月21日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,858円52銭 1株当たり当期純利益金額 0円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円15銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,474円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>167円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,474円37銭	1株当たり当期純利益金額	167円39銭	
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	1,474円37銭						
1株当たり当期純利益金額	167円39銭						

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,105,231	1,580,542
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		5,254
(うち少数株主持分)	()	(5,254)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,105,231	1,575,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	656,000	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	150,015	130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,015	130
期中平均株式数(株)	656,000	813,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,689
(うち新株予約権)	()	(12,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権)</p> <p>新株予約権 90個 (目的となる株式の数 36,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)</p> <p>新株予約権 152個 (目的となる株式の数 60,800株)</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>当社株式は、平成20年9月5日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場しております。</p> <p>上場にあたり、平成20年8月5日、平成20年8月19日及び平成20年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行を決議し、平成20年9月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は429,720千円、発行済株式総数は846,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及 : 普通株式 190,000株 び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,576円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき224円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行金額 : 1株につき 2,125円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成20年8月19日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>(6) 資本組入額 : 1株につき 1,288円</p> <p>(7) 発行価額の総額 : 403,750千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 : 489,440千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 : 244,720千円</p> <p>(10) 払込期日 : 平成20年9月4日</p> <p>(11) 資金の用途 : 長期借入金の返済及びコンテンツ開発事業における自主企画イベント開催等のための運転資金に充当</p>	<p>(本社移転について)</p> <p>当社及び連結子会社であります株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ及び株式会社フライパンは、本社を平成21年7月21日に東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号に移転しました。</p> <p>この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却損等)34,000千円の発生が予想され、平成22年6月期において計上する見込であります。</p> <p>(退職給付制度の移行について)</p> <p>連結子会社であります株式会社ワイズインテグレーションにおいて、従業員の退職金制度について抜本的な見直しを行った結果、平成21年9月1日より特定退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>なお、移行による過去勤務分に対する掛け金9,992千円を特別損失として平成22年6月期において計上いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	838,255	777,471	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,048	47,651	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	447,660	176,158	2.4	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,339,963	1,001,281		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,349	47,427	47,508	27,670

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,477,559	1,540,124	1,282,228	1,589,651
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	11,548	50,700	14,524	11,226
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	5,322	24,658	5,648	24,201
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	7.47	29.09	6.66	28.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,948	466,232
受取手形	42,982	7,097
売掛金	² 733,310	² 426,443
商品	31,864	24,078
未成業務支出金	18,930	52,035
前渡金	142,203	133,755
前払費用	4,735	42,397
繰延税金資産	12,151	8,206
短期貸付金	-	² 95,747
未収入金	-	34,828
未収還付法人税等	-	68,891
その他	49,001	8,302
貸倒引当金	185	2,758
流動資産合計	1,602,941	1,365,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 224,937	¹ 224,937
減価償却累計額	35,285	44,795
建物(純額)	189,651	180,141
構築物	3,055	3,055
減価償却累計額	1,683	1,965
構築物(純額)	1,371	1,089
車両運搬具	16,874	19,197
減価償却累計額	10,249	12,686
車両運搬具(純額)	6,624	6,511
工具、器具及び備品	50,655	52,120
減価償却累計額	30,493	35,724
工具、器具及び備品(純額)	20,161	16,395
土地	¹ 520,818	¹ 520,818
有形固定資産合計	738,628	724,956
無形固定資産		
ソフトウェア	5,133	7,439
その他	695	520
無形固定資産合計	5,828	7,959

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,201	1,789
関係会社株式	105,600	110,700
長期貸付金	-	² 33,477
破産更生債権等	142	11,421
長期前払費用	195	6,190
敷金及び保証金	3,301	169,125
保険積立金	65,455	53,394
繰延税金資産	10,407	9,253
貸倒引当金	71	11,247
投資その他の資産合計	196,232	384,103
固定資産合計	940,689	1,117,020
資産合計	2,543,631	2,482,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,423	317,345
短期借入金	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 53,040	¹ 43,440
未払金	4,117	31,286
未払費用	89,380	41,757
未払法人税等	116,750	12,271
未払消費税等	20,521	3,488
前受金	254,122	177,980
預り金	7,055	31,549
役員賞与引当金	13,000	-
その他	55	30
流動負債合計	1,044,467	819,150
固定負債		
長期借入金	¹ 447,280	¹ 153,840
役員退職慰労引当金	49,561	60,744
固定負債合計	496,841	214,584
負債合計	1,541,308	1,033,734

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,000	430,720
資本剰余金		
資本準備金	245,600	491,320
資本剰余金合計	245,600	491,320
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	554,034	508,283
利益剰余金合計	572,284	526,533
株主資本合計	1,002,884	1,448,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	29
評価・換算差額等合計	561	29
純資産合計	1,002,322	1,448,543
負債純資産合計	2,543,631	2,482,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
役務売上高	3,287,158	3,196,550
商品売上高	70,016	34,030
売上高合計	3,357,175	3,230,580
売上原価		
商品期首たな卸高	9,279	31,864
当期商品仕入高	57,328	19,325
当期業務原価	2,589,161	2,561,982
合計	2,655,770	2,613,172
商品期末たな卸高	31,864	24,078
商品評価損	2,167	4,596
商品売上原価	2,621,738	2,584,497
売上総利益	735,437	646,082
販売費及び一般管理費	1 510,433	1 640,310
営業利益	225,003	5,771
営業外収益		
受取利息	310	1,246
受取配当金	30	30
受取家賃	1,440	890
生命保険解約返戻金	9,443	17,442
助成金収入	8,000	-
法人税等還付加算金	2,765	-
受取出向料	1,080	-
その他	1,579	1,547
営業外収益合計	24,649	21,156
営業外費用		
支払利息	8,520	5,131
為替差損	896	5,428
売上債権売却損	888	2,581
株式公開費用	9,250	17,895
その他	472	381
営業外費用合計	20,028	31,418
経常利益又は経常損失()	229,624	4,489

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 140	-
貸倒引当金戻入額	1,563	-
特別利益合計	1,703	-
特別損失		
固定資産除却損	3 869	-
投資有価証券償還損	-	1,586
特別損失合計	869	1,586
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	230,458	6,075
法人税、住民税及び事業税	129,504	631
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	12,006
法人税等調整額	15,128	4,733
法人税等合計	114,375	17,371
当期純利益又は当期純損失 ()	116,082	23,447

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	392,827	15.4	405,137	15.6
経費		2,161,568	84.6	2,189,949	84.4
当期総業務費用		2,554,395	100.0	2,595,087	100.0
期首未成業務支出金		53,696		18,930	
合計		2,608,092		2,614,017	
期末未成業務支出金		18,930		52,035	
当期業務原価		2,589,161		2,561,982	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
制作費 1,801,852千円	制作費 1,848,402千円
支払報酬 102,681	支払報酬 114,464
荷造発送費 12,593	荷造発送費 10,888
消耗品費 6,828	消耗品費 9,477
旅費交通費 82,722	旅費交通費 53,910
減価償却費 17,676	減価償却費 12,146
通信費 16,688	通信費 17,955
資料費 7,515	資料費 7,243
事務用品費 25,373	事務用品費 24,568
会議費 10,585	会議費 11,593
手数料 15,912	手数料 7,155
求人広告費 5,701	業務委託費 33,485
2. 原価計算の方法	2. 原価計算の方法
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
新株の発行	-	244,720
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,000
当期変動額合計	-	245,720
当期末残高	185,000	430,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,600	245,600
当期変動額		
新株の発行	-	244,720
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,000
当期変動額合計	-	245,720
当期末残高	245,600	491,320
資本剰余金合計		
前期末残高	245,600	245,600
当期変動額		
新株の発行	-	244,720
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,000
当期変動額合計	-	245,720
当期末残高	245,600	491,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	449,431	554,034
当期変動額		
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益又は当期純損失()	116,082	23,447
当期変動額合計	104,602	45,751
当期末残高	554,034	508,283

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	467,681	572,284
当期変動額		
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益又は当期純損失()	116,082	23,447
当期変動額合計	104,602	45,751
当期末残高	572,284	526,533
株主資本合計		
前期末残高	898,281	1,002,884
当期変動額		
新株の発行	-	489,440
新株の発行(新株予約権の行使)	-	2,000
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益又は当期純損失()	116,082	23,447
当期変動額合計	104,602	445,688
当期末残高	1,002,884	1,448,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	532
当期変動額合計	569	532
当期末残高	561	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	532
当期変動額合計	569	532
当期末残高	561	29
純資産合計		
前期末残高	898,289	1,002,322
当期変動額		
新株の発行	-	489,440
新株の発行(新株予約権の行使)	-	2,000
剰余金の配当	11,480	22,304
当期純利益又は当期純損失()	116,082	23,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	532
当期変動額合計	104,033	446,221
当期末残高	1,002,322	1,448,543

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,395千円減少(損失は増加)しております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの同左 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4.繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高15,877千円)は資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は15,877千円でありませ</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>103,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>508,701千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>447,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490,720千円</td> </tr> </table>	建物	103,782千円	土地	508,701千円	計	612,483千円	1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	447,280千円	計	490,720千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>100,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>508,701千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609,373千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,280千円</td> </tr> </table>	建物	100,672千円	土地	508,701千円	計	609,373千円	1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	153,840千円	計	197,280千円
建物	103,782千円																								
土地	508,701千円																								
計	612,483千円																								
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円																								
長期借入金	447,280千円																								
計	490,720千円																								
建物	100,672千円																								
土地	508,701千円																								
計	609,373千円																								
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円																								
長期借入金	153,840千円																								
計	197,280千円																								
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>38,283千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	38,283千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,260千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>95,747千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>33,477千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	5,260千円	短期貸付金	95,747千円	固定資産		長期貸付金	33,477千円										
流動資産																									
売掛金	38,283千円																								
流動資産																									
売掛金	5,260千円																								
短期貸付金	95,747千円																								
固定資産																									
長期貸付金	33,477千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																										
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,639千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>119,743</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,088</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>72,477</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,262</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、P C等の廃棄による工具器具備品及び車両運搬具の除却であります。</p>	役員報酬	102,639千円	給料手当	119,743	役員賞与引当金繰入額	13,000	減価償却費	9,088	支払報酬	72,477	役員退職慰労引当金繰入額	9,654	退職給付費用	3,262	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>112,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>191,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,009</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>83,199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,873</td> </tr> </table>	役員報酬	112,250千円	給料手当	191,325	減価償却費	8,009	支払報酬	83,199	役員退職慰労引当金繰入額	11,183	退職給付費用	5,873
役員報酬	102,639千円																										
給料手当	119,743																										
役員賞与引当金繰入額	13,000																										
減価償却費	9,088																										
支払報酬	72,477																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,654																										
退職給付費用	3,262																										
役員報酬	112,250千円																										
給料手当	191,325																										
減価償却費	8,009																										
支払報酬	83,199																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,183																										
退職給付費用	5,873																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,571	761	3,809	車両運搬具	4,571	1,676	2,895
工具、器具及び備品	27,156	7,676	19,480	工具、器具及び備品	27,156	13,107	14,048
合計	31,727	8,437	23,289	合計	31,727	14,783	16,944
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,345千円 1年超 16,944千円 合計 23,289千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,024千円 減価償却費相当額 6,024千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,345千円 1年超 10,598千円 合計 16,944千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,345千円 減価償却費相当額 6,345千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,593千円 1年超 5,689千円 合計 9,283千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,593千円 1年超 2,096千円 合計 5,689千円 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,879千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,151千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,166千円</td></tr> <tr><td>過去勤務掛金未払額</td><td style="text-align: right;">7,960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,070千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,032千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,644千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,236千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,407千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,005千円	未払法定福利費	1,341千円	未払事業税	8,879千円	未払事業所税	849千円	貸倒引当金繰入超過額	75千円	計	12,151千円	役員退職慰労引当金	20,166千円	過去勤務掛金未払額	7,960千円	投資有価証券評価損否認	5,070千円	一括償却資産繰入超過額	2,032千円	その他有価証券評価差額金	385千円	貸倒引当金繰入超過額	29千円	小計	35,644千円	評価性引当額	25,236千円	計	10,407千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,875千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,122千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,548千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,734千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,527千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">8,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,716千円</td></tr> <tr><td>過去勤務掛金未払額</td><td style="text-align: right;">4,934千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,045千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,109千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,253千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2,875千円	未払法定福利費	55千円	未払退職金	220千円	未払事業所税	912千円	貸倒引当金繰入超過額	1,122千円	繰越欠損金	6,548千円	計	11,734千円	未収事業税	3,527千円	計	3,527千円	差引：繰延税金資産純額	8,206千円	役員退職慰労引当金	24,716千円	過去勤務掛金未払額	4,934千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	一括償却資産繰入超過額	2,045千円	その他有価証券評価差額金	20千円	貸倒引当金繰入超過額	4,575千円	小計	40,363千円	評価性引当額	31,109千円	計	9,253千円
たな卸資産評価損	1,005千円																																																																				
未払法定福利費	1,341千円																																																																				
未払事業税	8,879千円																																																																				
未払事業所税	849千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	75千円																																																																				
計	12,151千円																																																																				
役員退職慰労引当金	20,166千円																																																																				
過去勤務掛金未払額	7,960千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	5,070千円																																																																				
一括償却資産繰入超過額	2,032千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	385千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	29千円																																																																				
小計	35,644千円																																																																				
評価性引当額	25,236千円																																																																				
計	10,407千円																																																																				
たな卸資産評価損	2,875千円																																																																				
未払法定福利費	55千円																																																																				
未払退職金	220千円																																																																				
未払事業所税	912千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,122千円																																																																				
繰越欠損金	6,548千円																																																																				
計	11,734千円																																																																				
未収事業税	3,527千円																																																																				
計	3,527千円																																																																				
差引：繰延税金資産純額	8,206千円																																																																				
役員退職慰労引当金	24,716千円																																																																				
過去勤務掛金未払額	4,934千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																				
一括償却資産繰入超過額	2,045千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	20千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	4,575千円																																																																				
小計	40,363千円																																																																				
評価性引当額	31,109千円																																																																				
計	9,253千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の増減	1.7%	役員賞与	2.3%	住民税均等割	0.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																				
評価性引当額の増減	1.7%																																																																				
役員賞与	2.3%																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,527 円 93 銭	1株当たり純資産額 1,708 円 99 銭
1株当たり当期純利益金額 176 円 95 銭	1株当たり当期純損失金額 28 円 82 銭 ()
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月21日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,369 円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 60 円50銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,002,322	1,448,543
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,002,322	1,448,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	656,000	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	116,082	23,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	116,082	23,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 90個 (目的となる株式の数 36,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 152個 (目的となる株式の数 60,800株)</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>当社株式は、平成20年9月5日に株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場し ております。</p> <p>上場にあたり、平成20年8月5日、平成20年8月19日及び 平成20年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり 募集株式の発行を決議し、平成20年9月4日に払込が完了 いたしました。</p> <p>この結果、資本金は429,720千円、発行済株式総数は 846,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式に よる募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及 : 普通株式 190,000株 び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,576円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式 払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき224 円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行金額 : 1株につき 2,125円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成20年8月 19日開催の取締役会において決定された金額でありま す。</p> <p>(6) 資本組入額 : 1株につき 1,288円</p> <p>(7) 発行価額の総額 : 403,750千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 : 489,440千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 : 244,720千円</p> <p>(10) 払込期日 : 平成20年9月4日</p> <p>(11) 資金の用途 : 長期借入金の返済及びコン テンツ開発事業における自 主企画イベント開催等のた めの運転資金に充当</p>	<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、本社を平成21年7月21日に東京都渋谷区千駄ヶ谷 四丁目23番5号に移転しました。</p> <p>この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却 損等)24,000千円の発生が予想され、平成22年6月期にお いて計上する見込であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	224,937			224,937	44,795	9,509	180,141
構築物	3,055			3,055	1,965	282	1,089
車両運搬具	16,874	2,323		19,197	12,686	2,436	6,511
工具、器具及び備品	50,655	1,464		52,120	35,724	5,231	16,395
土地	520,818			520,818			520,818
有形固定資産計	816,340	3,788		820,128	95,172	17,459	724,956
無形固定資産							
ソフトウェア	10,421	5,206		15,628	8,189	2,900	7,439
その他	1,220			1,220	700	175	520
無形固定資産計	11,642	5,206		16,848	8,889	3,075	7,959
長期前払費用	300	7,142		7,442	1,252	1,147	6,190

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257	13,980	45	185	14,006
役員賞与引当金	13,000		13,000		
役員退職慰労引当金	49,561	11,183			60,744

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	830
預金	
普通預金	304,596
当座預金	160,806
小計	465,402
合計	466,232

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フロンテッジ	5,384
(株)博報堂プロダクツ	1,712
合計	7,097

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	1,814
8月	5,282
合計	7,097

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本コカ・コーラ(株)	90,529
(株)東芝	49,224
(株)博報堂	24,682
Callaway Golf Company	22,500
(株)電通	19,525
その他	219,980
合計	426,443

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
733,310	3,390,416	3,697,284	426,443	89.7	62.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
日用雑貨品	2,470
CD・DVD・書籍	8,941
その他	12,666
合計	24,078

未成業務支出金

事業部門	金額(千円)
PR事業	11,632
マネジメント事業	6,664
コンテンツ開発事業	33,738
合計	52,035

前渡金

相手先	金額(千円)
(有)オフィス・ピーチ	75,271
(株)K-Frog	26,926
(株)ACCA	21,328
その他	10,229
合計	133,755

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京建物(株)	165,123
(有)ベルウッド	870
(株)リラク	500
その他	2,631
合計	169,125

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K-Frog	85,639
(有)オフィス・ピーチ	39,434
(株)ACCA	21,910
(株)電通	13,650
(株)エムズカンパニー	8,378
その他	148,332
合計	317,345

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
合計	160,000

前受金

相手先	金額(千円)
(株)電通	62,280
ソニー(株)	42,875
(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント	32,812
その他	40,012
合計	177,980

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	153,840
合計	153,840

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成20年8月5日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年8月20日及び平成20年8月28日関東財務局長に提出。

平成20年8月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 廣司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月5日に公募増資による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 廣司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 廣司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月5日に公募増資による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 廣司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。